



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	20,671	△0.1	△2,365	—	△2,524	—	△2,514	—
26年12月期第3四半期	20,693	6.6	△2,269	—	△1,876	—	△2,173	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △2,188百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △2,373百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△23.06	—
26年12月期第3四半期	△19.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	21,644	4,043	15.8
26年12月期	23,481	6,310	24.0

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,411百万円 26年12月期 5,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	11.2	△540	—	△700	—	△1,600	—	△14.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	109,059,545 株	26年12月期	109,014,545 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	38 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	109,057,297 株	26年12月期3Q	108,864,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における当社グループを取り巻く世界経済は、欧米や日本で緩やかな景気回復となりましたが、中国をはじめとする新興国においては成長鈍化が見られました。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、技術革新が目覚ましく機器の高度化が進む一方で、ローエンドモデルでは均質化が進み価格競争が激しくなっております。

このような環境の中で、当社グループは、将来を見据えて環境変化に対応する技術開発に注力すると共に、競争優位につながる高付加価値サービスの創造を推進しています。この方針の下、当社グループはネットワークの運用・管理の効率化に効果的な機能『AMF』と『SES』を開発し、2年連続で国際的なITコンサルティング会社のITインフラ部門最優秀賞を受賞しました。また、米国子会社で開発したセキュリティ監視プラットフォーム『Envigilant』を採用したシリコンバレーのスマートシティへの取り組みがホワイトハウスで表彰されるなど、当社テクノロジーに対し高い評価を得ることができました。当社はグループ全社を挙げて、これらを新規の注力事業として新製品の投入・拡販を推進すると共に、欧米を中心に行っている事業再編等により収益性改善に取り組んでおります。

これらの結果、第2四半期（4月～6月）に日本や米州で減速した販売が第3四半期（7月～9月）において持ち直し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%減の206億71百万円まで回復しました。しかしながら、損益面については減価償却費が減少した一方、為替変動の影響により研究開発費が増加し、営業損失は23億65百万円（前年同期は22億69百万円の損失）となりました。また、為替差損1億2百万円（前年同期は4億57百万円の為替差益）を計上した結果、経常損失は、25億24百万円（前年同期は18億76百万円の損失）となり、関連会社の株式売却益として2億74百万円を計上した一方、欧米で実施した組織再編による事業再編損として2億51百万円を計上し、四半期純損失は25億14百万円（前年同期は21億73百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、エンドユーザーへのソリューション営業を推進する一方、販売チャネルの新規開拓を強化してまいりました。医療機関向けの売上が伸長したことや、『AMF』ライセンスの販売が堅調となったことなどから第2四半期に減速した販売が持ち直し、売上高は前年同期比3.5%減の91億54百万円となりました。

〔米州〕

米州では北米の堅調な需要から代理店を介した間接販売が堅調に推移しました。また、中南米では景気低迷により販売不振となっているブラジルの減収分を、好調な受注が続くコスタリカの増収分が補う形となりました。この結果、円安の効果もあり、米州全体での売上高は前年同期比8.0%増の52億23百万円となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）〕

当社グループでは経営効率化を図るため引き続き欧州子会社の組織再編を行い、収支改善に取り組んでおります。しかしながら、ユーロ圏においては緩やかな景気の回復が続いているものの、未だ公共や企業のIT設備投資の抑制が見られることから販売代理店への出荷が減少しています。さらには、ロシアにおける通貨ルーブルの下落により、米ドルの換算額で大幅な減少となりました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比1.2%減の42億49百万円となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、第2四半期において順延となっていたフィリピンの大型案件の出荷が当第3四半期に完了したほか、タイではクーデター以降に停止していたバンコクでの公共案件が徐々に回復し始めました。一方で、ハイエンド製品のxシリーズでの販売は好調となっているものの、ローエンド製品は販売代理店への売上が減少傾向にあります。この結果、アジア・オセアニアでの売上高は前年同期比1.2%減の20億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は216億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少いたしました。流動資産は153億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億68百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が3億64百万円、仕掛品が1億7百万円増加した一方で、現金及び預金が2億90百万円、受取手形及び売掛金が28億18百万円減少したことによります。固定資産は62億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億32百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産その他が7億8百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は176億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加いたしました。これは主に長期借入金9億88百万円減少した一方で、短期借入金が15億円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は40億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億67百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億67百万円増加した一方で、四半期純損失25億14百万円計上による利益剰余金が減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.2ポイント低下となる15.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では平成27年2月13日に公表しました通期の業績予想を修正せず据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、アイビーシー株式会社の一部株式を売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失18億43百万円、経常損失3億67百万円、当期純損失39億54百万円となり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失23億65百万円、経常損失25億24百万円、四半期純損失25億14百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該状況を解消するため、①販売力の強化②製品の標準化③コストダウン等の施策を講じながら収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,164	3,577,697
受取手形及び売掛金	7,683,467	4,864,637
商品及び製品	4,025,220	4,389,457
仕掛品	92,162	199,200
原材料及び貯蔵品	597,550	656,630
その他	1,871,897	1,860,935
貸倒引当金	△202,693	△181,753
流動資産合計	17,935,768	15,366,804
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,919	2,545,672
その他(純額)	1,495,154	1,540,066
有形固定資産合計	4,072,073	4,085,739
無形固定資産		
その他	167,316	177,266
無形固定資産合計	167,316	177,266
投資その他の資産		
その他	1,321,415	2,030,029
貸倒引当金	△15,451	△14,866
投資その他の資産合計	1,305,963	2,015,162
固定資産合計	5,545,354	6,278,167
資産合計	23,481,122	21,644,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,185	2,048,376
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,708,183	1,915,018
未払法人税等	129,510	212,520
賞与引当金	312,790	349,966
前受収益	3,041,953	3,257,228
その他	2,829,713	2,326,761
流動負債合計	10,235,337	11,609,872
固定負債		
長期借入金	5,515,467	4,526,585
退職給付に係る負債	747,053	707,656
その他	672,555	757,839
固定負債合計	6,935,075	5,992,081
負債合計	17,170,413	17,601,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,985,004	9,987,687
資本剰余金	177,329	167,972
利益剰余金	△4,671,319	△7,226,084
自己株式	-	△2
株主資本合計	5,491,013	2,929,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,725	473,931
繰延ヘッジ損益	81,129	△15,551
為替換算調整勘定	24,181	△17,386
退職給付に係る調整累計額	43,221	40,476
その他の包括利益累計額合計	155,258	481,469
新株予約権	664,438	631,975
純資産合計	6,310,709	4,043,017
負債純資産合計	23,481,122	21,644,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,693,002	20,671,690
売上原価	7,823,366	7,910,751
売上総利益	12,869,635	12,760,938
販売費及び一般管理費	15,139,286	15,126,533
営業損失(△)	△2,269,651	△2,365,594
営業外収益		
受取利息	3,807	4,067
受取配当金	129	132
持分法による投資利益	19,113	22,825
為替差益	457,405	-
その他	20,875	24,809
営業外収益合計	501,330	51,834
営業外費用		
支払利息	93,909	92,005
為替差損	-	102,827
その他	13,866	16,231
営業外費用合計	107,775	211,065
経常損失(△)	△1,876,095	△2,524,825
特別利益		
固定資産売却益	-	15,986
関係会社株式売却益	-	274,152
新株予約権戻入益	21,629	46,151
特別利益合計	21,629	336,291
特別損失		
事業再編損	-	251,324
特別損失合計	-	251,324
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,854,466	△2,439,858
法人税、住民税及び事業税	150,437	79,401
法人税等調整額	168,175	△4,604
法人税等合計	318,612	74,797
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,173,079	△2,514,655
四半期純損失(△)	△2,173,079	△2,514,655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,173,079	△2,514,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,467	467,205
繰延ヘッジ損益	9,897	△96,680
為替換算調整勘定	△214,170	△41,568
退職給付に係る調整額	-	△2,745
その他の包括利益合計	△200,804	326,211
四半期包括利益	△2,373,884	△2,188,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,373,884	△2,188,444
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,482,882	4,838,157	4,302,762	2,069,200	20,693,002	—	20,693,002
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	466,913	184,602	118,151	6,896,400	7,666,067	△7,666,067	—
計	9,949,796	5,022,759	4,420,913	8,965,600	28,359,069	△7,666,067	20,693,002
セグメント利益又は損失(△)	△2,872,917	620,157	△41,084	73,307	△2,220,537	△49,113	△2,269,651

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去46,451千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△95,565千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,154,259	5,223,005	4,249,039	2,045,385	20,671,690	—	20,671,690
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	452,815	145,988	266,817	6,071,531	6,937,151	△6,937,151	—
計	9,607,074	5,368,993	4,515,856	8,116,917	27,608,842	△6,937,151	20,671,690
セグメント利益又は損失(△)	△2,903,254	595,058	△198,488	△118,432	△2,625,117	259,523	△2,365,594

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去198,599千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等60,924千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	326百万円	3円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年3月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成26年3月18日に自己株式11,975,145株を消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,048,096千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。